



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 大 名

上場会社名 トピー工業株式会社  
コード番号 7231 URL <http://www.topv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3493-0777

平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	221,413	12.5	7,006	—	5,241	736.9	2,072	—
22年3月期	196,848	△32.2	355	△94.7	626	△89.6	△1,032	—

(注) 包括利益 23年3月期 △340百万円 (—%) 22年3月期 1,359百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.64	—	2.6	2.6	3.2
22年3月期	△4.30	—	△1.3	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △802百万円 22年3月期 203百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	203,956	80,165	39.0	335.16
22年3月期	201,138	81,884	40.3	337.53

(参考) 自己資本 23年3月期 79,500百万円 22年3月期 81,087百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,236	△3,681	△1,952	18,741
22年3月期	12,010	△7,507	△2,236	20,547

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	480	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	948	46.3	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な算定ができないため未定とし、記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	240,775,103 株	22年3月期	240,775,103 株
23年3月期	3,576,679 株	22年3月期	540,239 株
23年3月期	239,989,360 株	22年3月期	240,252,137 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	149,510	27.2	3,589	—	3,925	—	2,167	—
22年3月期	117,524	△40.0	△2,256	—	△2,104	—	△2,288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.03	—
22年3月期	△9.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	158,590	60,578	38.2	255.36
22年3月期	148,280	60,983	41.1	253.81

(参考) 自己資本 23年3月期 60,578百万円 22年3月期 60,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(8) 表示方法の変更 .....	13
(9) 追加情報 .....	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(退職給付関係) .....	14
(税効果会計関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需拡大による輸出の増加や政府の経済対策等により、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られました。しかし、急激な円高の進展や景気刺激効果の一巡、厳しい雇用環境に加え、東日本大震災により、鉱工業生産は大幅に落ち込み、消費マインドが冷え込む等、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、成長する中国において、油圧ショベル用足回り部品の生産能力増強や乗用車用ホイール生産拠点の完全子会社化等、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。また、昨年より継続してあらゆるコスト改善諸施策に取り組み、強靱な収益構造の確立に邁進してまいりました。なお、震災による当社グループへの人的被害はなく、生産設備等における物的被害は軽微でした。

震災による顧客の生産調整の影響があったものの、当連結会計年度における当社グループの主要事業分野の需要は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,214億1千3百万円（前期比12.5%増）、営業利益70億6百万円（前期比1,870.1%増）、経常利益52億4千1百万円（前期比736.9%増）、当期純利益は20億7千2百万円（前期当期純損失10億3千2百万円）を計上することができました。

#### 【事業別セグメント】

##### （鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、輸出が高水準を維持する中、自動車、産業機械向け国内需要が回復の動きを見せ、粗鋼生産量は前年度を上回りました。しかし、電炉業界は、主要市場である土木向け需要が引き続き低迷したことに加え、期前半に下落した鉄スクラップ価格が期後半には上昇に転じる等、厳しい状況に置かれました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建設機械及び自動車等の製造業向け鋼材需要が好調に推移しました。また、原材料価格に見合った販売価格の形成にも努めてまいりました。その結果、売上高は672億2千1百万円（前期比1.6%増）、営業利益は26億9千4百万円（前期比15.3%増）を計上することができました。

今後も、需要に見合った生産・販売体制を維持し、適正な販価の形成に取り組んでまいります。また、特長である異形鋼製造技術や小ロット対応力を活かして、拡販に努めてまいります。

##### （自動車・産業機械部品事業）

建設機械業界は、アジアを中心とした新興国でのインフラ整備や旺盛な資源開発及び回復を見せる国内住宅投資等に支えられ、好調に推移いたしました。また、自動車業界につきましては、堅調な輸出により国内生産台数は前年度を上回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイール、トラック用ホイールの販売数量が大幅に増加いたしました。また、徹底的なコスト削減等のあらゆる改善諸施策を継続してまいりました。その結果、売上高は1,390億1千1百万円（前期比29.9%増）、営業利益は76億6千6百万円（前期比726.2%増）を計上することができました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、成長が著しい中国における生産体制の充実やアジア地域を中心とした海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

##### （その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は151億8千万円、営業利益は7億9千3百万円を計上することができました。

#### 【次期の見通し】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災が与える経済活動や消費動向への影響は大きく、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進いたします。また、拡大する海外市場への対応にも取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」により、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、震災による顧客の生産調整の規模等、当社業績へ与える影響に関し、当社として現時点で合理的な算定・予想を行うことができません。次期の連結業績の見通しは未定とさせていただきます、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千7百万円増加して2,039億5千6百万円となりました。これは、日鉄トピーブリッジ株式会社（旧トピー鉄構株式会社）が連結子会社から持分法適用関連会社となったため総資産が前連結会計年度末に比べ27億7百万円減少、その影響を除いた売上債権の増加97億8千5百万円及び有形固定資産が50億2千3百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億3千7百万円増加して1,237億9千万円となりました。資産と同様、日鉄トピーブリッジ株式会社の連結除外による27億7百万円の負債総額の減少に対し、仕入債務が前連結会計年度末に比べ60億5千7百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、17億1千9百万円減少して801億6千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少13億7千6百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、335.16円となり、自己資本比率は39.0%になりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動に充当する一方、連結除外に伴う資金の減少により、当連結会計年度末には187億4千1百万円（前期比18億5百万円減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益47億6千5百万円（前期比64億6百万円増）及び減価償却費100億5千7百万円（前期比11億3千7百万円減）に対し、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引85億9千4百万円の資金減少（前期比125億4千3百万円減）等により、62億3千6百万円の増加（前期比57億7千4百万円減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出54億9千3百万円（前期比23億3千3百万円増）に対し、有形固定資産の売却による収入9億7千5百万円（前期比7億5千6百万円増）等により、36億8千1百万円の減少（前期比38億2千6百万円増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出7億1千万円（前期比7億3百万円減）及び有利子負債の圧縮による支出6億1千万円（前期比10億6千2百万円増）等により、19億5千2百万円の減少（前期比2億8千4百万円増）となりました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	33.0	35.3	39.6	40.3	39.0
時価ベースの自己資本比率（%）	41.3	26.8	17.0	25.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	7.3	3.0	5.2	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	7.9	18.1	10.5	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資および新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払った上で決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績の回復や株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり4円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績の見通しがつかないこと等から未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

当社は、これまで幾多の構造改革に取り組み、さらに長期的あるべき姿に向かって中長期連結経営計画「MS-2003」、「MS-2007」を推進してまいりました。しかしながら、推進中に世界経済が急激な悪化局面となったため、収益への影響を最小限に抑えるべく、緊急諸施策及び経営改善計画を実行してまいりました。現在、激動する経営環境を踏まえた上で、中期連結経営計画を策定中です。当社グループ一丸となって、価値ある企業で在り続けるよう取り組み、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,646	18,853
受取手形及び売掛金	39,383	47,490
商品及び製品	12,598	14,386
仕掛品	3,643	4,316
原材料及び貯蔵品	6,703	8,932
繰延税金資産	1,672	2,383
その他	4,893	4,789
貸倒引当金	△67	△45
流動資産合計	90,474	101,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,777	70,406
減価償却累計額	△46,329	△46,009
建物及び構築物（純額）	26,447	24,396
機械装置及び運搬具	154,106	151,658
減価償却累計額	△122,703	△123,193
機械装置及び運搬具（純額）	31,402	28,465
土地	18,319	18,261
リース資産	732	1,005
減価償却累計額	△37	△95
リース資産（純額）	694	909
建設仮勘定	1,516	766
その他	31,456	30,433
減価償却累計額	△29,197	△28,593
その他（純額）	2,258	1,840
有形固定資産合計	80,640	74,640
無形固定資産		
その他	571	555
無形固定資産合計	571	555
投資その他の資産		
投資有価証券	24,314	23,132
長期貸付金	543	595
繰延税金資産	2,360	1,798
破産更生債権等	4	3
その他	2,300	2,204
貸倒引当金	△71	△80
投資その他の資産合計	29,452	27,653
固定資産合計	110,664	102,849
資産合計	201,138	203,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,071	38,549
短期借入金	30,438	25,666
1年内償還予定の社債	440	3,300
リース債務	56	71
未払法人税等	626	1,169
製品保証引当金	18	—
工事損失引当金	102	—
資産除去債務	—	18
その他	9,452	8,805
流動負債合計	75,205	77,580
固定負債		
社債	8,900	13,900
長期借入金	22,477	18,829
リース債務	635	834
繰延税金負債	25	308
退職給付引当金	5,016	5,650
役員退職慰労引当金	1,060	876
定期修繕引当金	528	731
資産除去債務	—	260
負ののれん	345	114
その他	5,059	4,703
固定負債合計	44,048	46,210
負債合計	119,253	123,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	43,707	45,299
自己株式	△149	△859
株主資本合計	83,365	84,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	937
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△4,591	△5,686
その他の包括利益累計額合計	△2,278	△4,747
少数株主持分	797	665
純資産合計	81,884	80,165
負債純資産合計	201,138	203,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	196,848	221,413
売上原価	172,908	188,145
売上総利益	23,939	33,268
販売費及び一般管理費	23,584	26,261
営業利益	355	7,006
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	294	282
持分法による投資利益	203	—
負ののれん償却額	230	230
雇用調整助成金	483	—
その他	636	510
営業外収益合計	1,892	1,057
営業外費用		
支払利息	1,130	1,036
為替差損	—	475
持分法による投資損失	—	802
その他	491	507
営業外費用合計	1,622	2,822
経常利益	626	5,241
特別利益		
固定資産売却益	93	32
投資有価証券売却益	0	32
関係会社株式売却益	104	—
適格退職年金終了益	—	86
製品保証引当金戻入額	4	—
製品補償費戻入額	51	104
その他	1	11
特別利益合計	255	268
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2,066	309
投資有価証券評価損	51	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	175
震災損失	—	62
適格退職年金終了損	342	—
減損損失	47	—
その他	16	25
特別損失合計	2,523	744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,641	4,765
法人税、住民税及び事業税	900	1,561
過年度法人税等	△236	—
法人税等調整額	△1,327	1,057
法人税等合計	△662	2,618
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,147
少数株主利益	53	74
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,032	2,072

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,396
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△1,113
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19
その他の包括利益合計	—	※2 △2,487
包括利益	—	※1 △340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△396
少数株主に係る包括利益	—	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,983	20,983
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,824	18,824
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,220	43,707
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,032	2,072
当期変動額合計	△1,512	1,592
当期末残高	43,707	45,299
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△144	△149
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5	△709
当期末残高	△149	△859
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,883	83,365
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,032	2,072
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,518	882
当期末残高	83,365	84,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	439	2,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,874	△1,376
当期変動額合計	1,874	△1,376
当期末残高	2,313	937
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△298	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	3
当期変動額合計	297	3
当期末残高	△1	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△4,737	△4,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△1,095
当期変動額合計	146	△1,095
当期末残高	△4,591	△5,686
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△4,596	△2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,318	△2,469
当期変動額合計	2,318	△2,469
当期末残高	△2,278	△4,747
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	655	797
当期変動額		
持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△132
当期変動額合計	141	△132
当期末残高	797	665
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	80,942	81,884
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,032	2,072
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	△2,602
当期変動額合計	942	△1,719
当期末残高	81,884	80,165

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,641	4,765
減価償却費	11,195	10,057
負ののれん償却額	△230	△230
減損損失	47	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	362	633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	115	△183
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	—
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	△143	203
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△276	—
受取利息及び受取配当金	△338	△317
支払利息	1,130	1,036
為替差損益(△は益)	△1	△0
持分法による投資損益(△は益)	△203	802
たな卸資産評価損	△151	△121
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△32
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	51	169
関係会社株式売却損益(△は益)	△104	—
有形固定資産の売却損益及び除却損(△は益)	1,972	278
ゴルフ会員権評価損	6	11
製品補償費戻入額	△51	△104
適格退職年金終了益	—	△86
適格退職年金終了損	342	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	180
震災損失	—	19
売上債権の増減額(△は増加)	△2,847	△10,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,059	△5,023
仕入債務の増減額(△は減少)	737	6,526
その他の資産・負債の増減額	△2,626	254
小計	13,334	8,733
利息及び配当金の受取額	441	372
利息の支払額	△1,139	△1,020
災害損失の支払額	—	△897
損害保険金の受取額	960	—
独占禁止法関連負担金の支出	△25	—
米国事業再編に伴う支出	△19	—
法人税等の支払額	△2,023	△1,191
法人税等の還付額	482	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,010	6,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	176	964
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△7,827	△5,493
有形固定資産の売却による収入	218	975
投資有価証券の取得による支出	△49	△18
投資有価証券の売却による収入	1	54
貸付けによる支出	△168	△80
貸付金の回収による収入	47	43
無形固定資産の取得による支出	△20	△47
無形固定資産の売却による収入	2	30
関係会社株式の売却による収入	175	—
子会社出資金の取得による支出	△298	△117
その他投資の回収による収入	135	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,507	△3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,537	△6,960
長期借入れによる収入	12,145	4,095
長期借入金の返済による支出	△6,070	△5,542
社債の発行による収入	—	8,237
社債の償還による支出	△4,210	△440
リース債務の返済による支出	△31	△60
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△710
配当金の支払額	△485	△484
少数株主への配当金の支払額	△41	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,253	355
現金及び現金同等物の期首残高	18,293	20,547
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,161
現金及び現金同等物の期末残高	20,547	18,741

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結の範囲に関する事項の変更

## イ. 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であったトピー鉄構株式会社は、平成22年4月1日に日鉄ブリッジ株式会社と合併し、日鉄トピーブリッジ株式会社となりました。その結果、日鉄トピーブリッジ株式会社は、関連会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しています。

## ロ. 変更後の連結子会社の数

17社

## ②持分法の適用に関する事項の変更

## イ. 持分法適用関連会社の変更

前連結会計年度まで連結子会社であったトピー鉄構株式会社は、平成22年4月1日に日鉄ブリッジ株式会社と合併し、日鉄トピーブリッジ株式会社となりました。その結果、日鉄トピーブリッジ株式会社は、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。

## ロ. 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 1社

持分法適用関連会社 2社

なお、上記「①連結の範囲に関する事項の変更」および「②持分法の適用に関する事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は、184百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は282百万円です。

## ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響はありません。

## ③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

## (8) 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

## (9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

## (10) 注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,286百万円
少数株主に係る包括利益	73百万円
計	1,359百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,881百万円
繰延ヘッジ損益	297百万円
為替換算調整勘定	144百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15百万円
計	2,338百万円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。なお、一部の国内連結子会社は、平成22年6月1日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△14,675	△13,909
ロ. 年金資産	650	104
ハ. 退職給付信託	2,499	2,289
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△11,525	△11,515
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,302	1,004
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,243	4,860
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△4,979	△5,650
チ. 前払年金費用	37	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,016	△5,650

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	1,018	932
ロ. 利息費用	355	258
ハ. 期待運用収益	△74	△15
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	296	258
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	557	538
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	69	—
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	239	267
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,462	2,239
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 また、一部の連結子会社において、平成22年6月1日をもって適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への移行を決定したことに伴い、342百万円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しています。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 また、一部の連結子会社において、平成22年6月1日をもって適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への移行を実施したことに伴い、86百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理)	主として15年	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の定額法	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 846	賞与引当金 882
定期修繕引当金 200	定期修繕引当金 272
役員退職慰労引当金 424	役員退職慰労引当金 343
投資有価証券評価損 9	投資有価証券評価損 9
会員権評価損 162	会員権評価損 168
未払事業税否認 69	未払事業税否認 120
退職給付引当金 2,009	退職給付引当金 2,261
退職給付信託設定に伴う資産抛 出額 294	退職給付信託設定に伴う資産抛 出額 294
繰越欠損金 4,359	繰越欠損金 2,934
未実現利益 1,089	未実現利益 1,096
減損損失 114	減損損失 117
その他 2,065	その他 1,815
繰延税金資産小計 11,643	繰延税金資産小計 10,318
評価性引当額 <u>△4,138</u>	評価性引当額 <u>△3,852</u>
繰延税金資産合計 7,504	繰延税金資産合計 6,466
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △217	固定資産圧縮積立金 △168
その他有価証券評価差額金 △1,593	その他有価証券評価差額金 △637
その他 <u>△1,685</u>	その他 <u>△1,785</u>
繰延税金負債合計 <u>△3,497</u>	繰延税金負債合計 <u>△2,592</u>
繰延税金資産の純額 <u>4,007</u>	繰延税金資産の純額 <u>3,873</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	(単位：%)
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1
	住民税均等割等 0.8
	税効果未計上連結子会社の一時差異 2.1
	税効果未認識項目 4.0
	持分法による投資損失 6.7
	負ののれん償却額 △1.9
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.9</u>

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,131	106,977	173,108	23,739	196,848	—	196,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,373	—	10,373	—	10,373	△10,373	—
計	76,504	106,977	183,482	23,739	207,221	△10,373	196,848
セグメント利益	2,336	927	3,264	894	4,159	△3,803	355
セグメント資産	58,165	81,558	139,724	34,241	173,966	27,172	201,138
その他の項目							
減価償却費	3,086	6,459	9,545	1,463	11,009	186	11,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,563	4,511	7,074	479	7,554	104	7,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、橋梁・土木・建築、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△3,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. 前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額27,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,072百万円及びセグメント間の内部取引消去△3,900百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる資産です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,221	139,011	206,233	15,180	221,413	—	221,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,147	—	22,147	—	22,147	△22,147	—
計	89,369	139,011	228,381	15,180	243,561	△22,147	221,413
セグメント利益	2,694	7,666	10,361	793	11,154	△4,147	7,006
セグメント資産	63,784	89,630	153,414	29,296	182,711	21,244	203,956
その他の項目							
減価償却費	2,968	5,779	8,748	1,132	9,880	176	10,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	4,559	7,044	97	7,142	27	7,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

2. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△4,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. 当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額21,244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,790百万円及びセグメント間の内部取引消去△6,545百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる資産です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円53銭	1株当たり純資産額	335円16銭
1株当たり当期純損失金額	4円30銭	1株当たり当期純利益金額	8円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,032	2,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,032	2,072
期中平均株式数 (千株)	240,252	239,989

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(重要な子会社の合併)

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、連結子会社であるトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社の合併を決議し、両社は平成22年4月1日に合併しました。

## 1. 企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的

## (1) 企業結合の法的形式

日鉄ブリッジ株式会社を存続会社、トピー鉄構株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (2) 結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 日鉄トピーブリッジ株式会社

事業の内容 鋼製一般橋梁設計・製作・架設、大型鋼構造物の製作

## (3) 取引の目的

両社は、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益が確保することができる事業体制の構築を目指し事業統合することとしました。

- ①両社の有する生産拠点(トピー鉄構株式会社・・・豊橋工場、日鉄ブリッジ株式会社・・・若松工場)の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力の強化
- ②保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化
- ③新日鐵グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化
- ④その他統合メリットの享受による収益力の強化

## 2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号)第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しています。

## 3. セグメント情報の開示において、当該事業が含まれていた区分の名称

橋梁・土木・建築事業

## 4. 当事業年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 8,828百万円

当期純利益 237百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年3月4日に開示しております。